



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 TAC株式会社
コード番号 4319 URL <http://www.tac-school.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 斎藤 博明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 野中 将二

TEL 03-5276-8913

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,402	1.5	617	△15.9	605	△19.4	431	0.3
28年3月期第3四半期	15,173	2.9	734	104.1	751	25.1	430	18.2

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 428百万円 (3.0%) 28年3月期第3四半期 415百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	23.34	—
28年3月期第3四半期	23.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,711	4,912	21.6
28年3月期	21,632	4,540	21.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 4,908百万円 28年3月期 4,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	20,500	2.5	830	37.0	770	21.2	550	157.6	29.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	18,504,000 株	28年3月期	18,504,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	68 株	28年3月期	68 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	18,503,932 株	28年3月期3Q	18,503,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第3四半期の概況

当社の行う資格取得支援事業は、受講申込者に全額受講料をお支払いいただき（現金ベースの売上）、当社はこれを一旦、前受金として貸借対照表・負債の部に計上しておきます。その後、教育サービス提供期間に対応して、前受金が月ごとに売上に振り替えられます（発生ベースの売上）。損益計算書に計上される売上高は発生ベースの売上高ですが、当社は経営管理上、現金ベースの売上高の増加を重視しております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、現金ベース売上高が157億4千1百万円（前年同期比2億5千7百万円増、同1.7%増）、前受金調整後の発生ベース売上高は154億2百万円（同2億2千9百万円増、1.5%増）となりました。

売上原価は92億3千3百万円（同1億8千7百万円増、同2.1%増）、販売費及び一般管理費は56億1千3百万円（同1億7千7百万円増、同3.3%増）となりました。売上の増加に伴う売上原価の増加に加え、販促活動の拡充等にもない広告宣伝費や人件費、租税公課などの費目において前年同期を上回りました。また、販売した書籍の返品や廃棄に備えて設定する返品関連の引当金繰入額が大きく増加しました。これらの結果、営業利益は6億1千7百万円（同1億1千6百万円減、同15.9%減）となりました。

営業外収益に、受取利息13百万円、投資有価証券運用益7百万円等、合計3千8百万円、営業外費用に、支払利息4千9百万円等、合計5千1百万円を計上した結果、経常利益は6億5百万円（同1億4千5百万円減、同19.4%減）となりました。特別利益に、税務申告ソフト「魔法陣」の総販売代理店契約の解約に伴う受取和解金を1億2千万円、特別損失に投資有価証券評価損3千4百万円をそれぞれ計上しました。これらの結果、四半期純利益は4億3千3百万円（同1百万円増、同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億3千1百万円（同1百万円増、同0.3%増）となりました。

当社グループの四半期毎の業績については次のような特徴をもっております。当社が扱う主な資格講座の本試験は、第2四半期（7月～9月）及び第3四半期（10月～12月）に集中しております。特に公認会計士・税理士講座等の主力講座においては、第2・第3四半期は試験が終了した直後で、翌年受験のために新たに申し込まれる時期にあたり、第4四半期（1月～3月）及び第1四半期（4月～6月）は全コースが出揃う時期にあたりません。そこで第2・第3四半期は、現金売上及び売掛金売上は多いものの受講期間に応じて前受金に振り替えられ、一方経費は毎月一定額計上されますので売上総利益率は減少する傾向となります。これに対して第4・第1四半期はこれらの前受金が各月に売上高に振り替えられる期になるため売上総利益率は増加する傾向となります。

当社グループの前四半期毎及び当四半期毎の業績推移は次のとおりであります。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,685		115.2	5,786		102.9	5,011		105.7	4,619		104.7	20,103		106.7
前受金調整額	906		67.7	△782		—	△434		—	214		57.5	△96		—
前受金調整後売上高	5,592	27.9	103.5	5,004	25.0	101.0	4,577	22.9	104.2	4,833	24.2	101.0	20,007	100.0	102.4
売上総利益	2,621	46.9	109.3	2,038	40.7	104.5	1,514	33.1	111.0	1,713	35.5	102.1	7,883	39.4	106.7
営業利益	808	14.5	140.5	243	4.9	114.4	△318	△6.9	—	△128	△2.7	—	605	3.0	431.0
経常利益	806	14.4	141.9	239	4.8	65.7	△295	△6.4	—	△115	△2.4	—	635	3.2	157.2
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	496	8.9	140.9	148	3.0	66.7	△214	△4.7	—	△217	△4.5	—	213	1.1	102.6
1株当たり当期(四半期)純利益	円			円			円			円			円		
	26.84			8.01			△11.58			△11.73			11.54		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
前受金調整前売上高	4,926		105.1	5,864		101.4	4,950		98.8
前受金調整額	798		88.1	△765		—	△371		—
前受金調整後売上高	5,725	—	102.4	5,099	—	101.9	4,578	—	100.0
売上総利益	2,624	45.8	100.3	2,100	41.2	103.0	1,505	32.9	99.4
営業利益	755	13.2	93.4	223	4.4	91.8	△361	△7.9	—
経常利益	746	13.0	92.6	218	4.3	91.2	△360	△7.9	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	556	9.7	112.1	135	2.7	91.2	△260	△5.7	—
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 30.10			円 7.31			円 △ 14.06		

(注) 1. 売上高欄の構成比は、年間売上高比率であります。

2. 売上高以外の欄の構成比は、それぞれ売上高利益率であります。

② 各セグメントの業績推移

当第3四半期における当社グループの各セグメントの業績（現金ベース売上高）及び概況は、次のとおりであります。なお、当社ではセグメント情報に関して「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用によりマネジメント・アプローチを採用し、下記の数表における売上高を、当社グループの経営意思決定に即した”現金ベース”（前受金調整前）売上高で表示しております。現金ベース売上高は、四半期連結損益計算書の売上高とは異なりますので、ご注意ください。詳細につきましては、P.15「セグメント情報等」をご覧ください。

各セグメントの 現金ベース売上高	前第3四半期			当第3四半期		
	百万円	構成比	前年同期比	百万円	構成比	前年同期比
個人教育事業	9,620	62.1	104.4	9,657	61.3	100.4
法人研修事業	3,505	22.6	107.4	3,259	20.7	93.0
出版事業	1,900	12.3	121.6	2,286	14.6	120.3
人材事業	503	3.3	117.1	585	3.7	116.2
全社又は消去	△46	△0.3	—	△47	△0.3	—
合計	15,484	100.0	107.3	15,741	100.0	101.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 全社又は消去欄にはセグメント間取引を含めて記載しております。

個人教育事業

堅調な講座が多く現金ベース売上高・現金ベース営業利益がともに増加

個人教育事業は、第3四半期連結会計期間（10月～12月）の現金ベース売上高は前年を下回りましたが、第1四半期連結会計期間（4月～6月）及び第2四半期連結会計期間（7月～9月）の現金ベース売上高がそれぞれ前年を上回って推移したことで、現金ベース売上高は96億5千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。講座別では、簿記検定講座、宅建講座、建築士講座、公務員（地方上級・国家一般職）講座、司法試験講座等が好調だった一方、全体的な受験者数の減少が続く税理士講座や司法書士講座、試験制度の変更が予定されている米国公認会計士講座等は前年の売上を下回りました。前受金調整額は2億8千6百万円の繰入（前年同期は2億7千万円の繰入）となり、発生ベース売上高は93億7千万円（前年同期比0.2%増）となりました。コスト面では、講師料、教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用は92億6千万円（同1.3%減）となりました。これらの結果、現金ベースの営業利益は3億9千7百万円（同65.3%増）と大幅に増加いたしました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,837	23.0	113.1	3,819	31.0	100.9	2,963	24.0	101.6	2,712	22.0	103.0	12,333	100.0	104.1
営業費用	3,176	111.9	96.9	3,158	82.7	97.8	3,045	102.8	97.6	3,052	112.5	93.6	12,433	100.8	96.4
営業利益(現金ベース)	△338	△11.9	—	660	17.3	118.8	△81	△2.8	—	△339	△12.5	—	△99	△0.8	—
前受金調整額	843	22.9	68.5	△708	△22.8	—	△405	△15.8	—	186	6.4	53.8	△83	△0.7	—
売上高(発生ベース)	3,681	30.0	98.4	3,110	25.4	97.6	2,558	20.9	98.7	2,899	23.7	97.3	12,250	100.0	98.0
営業利益(発生ベース)	504	13.7	109.5	△47	△1.5	—	△487	△19.0	—	△153	△5.3	—	△183	△1.5	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	2,884	—	101.6	3,831	—	100.3	2,941	—	99.2
営業費用	3,104	107.6	97.8	3,122	81.5	98.9	3,032	103.1	99.6
営業利益(現金ベース)	△220	△7.6	—	708	18.5	107.3	△91	△3.1	—
前受金調整額	748	20.6	88.7	△681	△21.6	—	△353	△13.7	—
売上高(発生ベース)	3,632	—	98.7	3,149	—	101.2	2,587	—	101.1
営業利益(発生ベース)	527	14.5	104.6	26	0.8	—	△444	△17.2	—

- (注) 1. 売上高欄（現金ベース又は発生ベース）の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

法人研修事業

企業研修は堅調、学内セミナーと委託訓練は苦戦

企業研修は、近年の企業における採用競争の激化や採用後の人材育成に加え、情報セキュリティや個人情報保護などで社員教育の必要性が一層高まってきており、当社の企業向け研修の受注も堅調に推移しております。講座別では、宅建が同14.3%増、FPが同9.5%増、C o m p T I Aが11.2%増等となりました。一方、証券アナリストは同11.0%減、ビジネススクールが16.4%減等となりました。提携校事業は同1.9%増、地方専門学校に対するコンテンツ提供は同3.5%増となりました。大学内セミナーは、大学生の良好な就職状況もあり受講生を集めづらくなってきていることに加え、競合他社との競争も激しくなっており、同2.9%減となりました。自治体からの委託訓練は、失業率が改善傾向にあることで需要が減少し同4.2%の減少となりました。なお、税務申告ソフト「魔法陣」は、(株)ハンドと締結していた総販売代理店取引契約を合意解約し平成28年3月31日

をもって販売を終了しております。これらの結果、法人研修事業の現金ベース売上高は32億5千9百万円（同7.0%減）、現金ベースの営業利益は9億2千8百万円（同10.1%減）となりました。前受金調整後の発生ベースの売上高は32億8百万円（同7.4%減）、営業利益は8億7千6百万円（同11.7%減）となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,193	26.9	111.0	1,162	26.2	101.5	1,149	25.9	110.2	935	21.0	102.0	4,440	100.0	106.2
営業費用	851	71.4	102.5	793	68.3	103.7	826	71.9	105.4	760	81.3	102.5	3,232	72.8	103.5
営業利益(現金ベース)	341	28.6	139.7	368	31.7	97.0	323	28.1	124.8	174	18.7	99.9	1,208	27.2	114.2
前受金調整額	63	5.0	59.1	△74	△6.8	—	△29	△2.6	—	27	2.9	107.4	△12	△0.3	—
売上高(発生ベース)	1,257	28.4	106.3	1,087	24.6	101.1	1,120	25.3	110.2	963	21.7	102.2	4,428	100.0	105.0
営業利益(発生ベース)	405	32.2	115.2	293	27.0	94.9	294	26.3	126.5	202	21.0	100.9	1,195	27.0	109.2

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	1,098	—	92.0	1,110	—	95.6	1,051	—	91.5
営業費用	805	73.3	94.5	751	67.7	94.7	774	73.7	93.8
営業利益(現金ベース)	292	26.7	85.7	359	32.3	97.5	276	26.3	85.6
前受金調整額	50	4.4	80.1	△83	△8.2	—	△18	△1.8	—
売上高(発生ベース)	1,148	—	91.4	1,026	—	94.4	1,032	—	92.2
営業利益(発生ベース)	343	29.9	84.8	275	26.8	93.7	258	25.0	87.8

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

出版事業

大幅増収も営業利益は販促活動の拡充や引当金設定額の増加等で減益

当社グループの出版事業は、当社が展開する「T A C出版」ブランドおよび子会社の(株)早稲田経営出版が展開する「Wセミナー」(以下、「W出版」)ブランドの二本立てで進めております。資格書籍の出版市場は、書店における資格対策書籍の全体的な売上は依然として厳しい状況に変わりはありませんが、簿記やF Pなど資格によっては改善の兆しが見え始めてきているものもあります。T A C出版では、多くの資格で試験対策書籍が前年の売上を上回り、特に簿記・宅建士・F Pは売上を大きく伸ばしました。また、旅行本「おとな旅プレミアム」は平成28年5月に10タイトルを刊行した後も第2弾・第3弾と新しいタイトルを刊行しております。W出版では、前年度は会社法や商業登記法の改正による需要があった司法試験や司法書士試験対策の書籍の売上が減少しました。これらの結果、売上高は22億8千6百万円(前年同期比20.3%増)と大きく売上を伸ばしましたが、「おとな旅プレミアム」を中心に制作費や販促費等が増加したほか返品や廃棄に備えた引当金の設定額が増加したため、営業利益は3億4千8百万円(同30.7%減)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業費用	366	70.3	110.3	388	62.0	112.7	642	85.4	123.4	754	87.3	129.6	2,151	77.8	120.9
営業利益(現金ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	522	18.9	124.6	626	22.7	124.7	752	27.2	117.3	863	31.2	113.8	2,764	100.0	119.1
営業利益(発生ベース)	155	29.7	180.3	237	38.0	150.9	109	14.6	91.0	109	12.7	61.8	612	22.2	113.0

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	787	—	150.8	702	—	112.1	797	—	106.0
営業費用	630	80.1	171.8	568	81.0	146.4	738	92.6	115.0
営業利益(現金ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	787	—	150.8	702	—	112.2	797	—	106.0
営業利益(発生ベース)	156	19.9	101.0	133	19.0	56.0	58	7.4	53.5

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

人材事業

好調な会計系人材事業が牽引

子会社の(株)TACプロフェッションバンクが手掛ける人材事業は、夏の会計業界向け就職説明会が前年を上回る出展社数となるなど広告売上高が好調に推移しているほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。派遣売上も下半期に入り上向いてきており前年を上回る売上を確保しました。医療系人材サービスは、(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。(株)TAC医療事務スタッフ(平成29年2月1日より、社名を(株)TAC医療に変更しております。)は、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が徐々に表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきてはおりますが、人材派遣の更なる拡大や人材紹介による安定した売上の獲得には相当程度の時間が必要な状況にあります。なお、(株)TAC医療事務スタッフでは人材紹介の幅を広げるため看護師の求人の取扱いを開始し、「TACナースナビ」サイトを平成28年6月20日にオープンしております。これらの結果、人材事業の売上高は5億8千5百万円(同16.2%増)、営業利益は1億2千1百万円(同148.6%増)となりました。

	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
売上高(現金ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業費用	147	103.9	184.4	159	79.6	90.3	148	91.7	103.9	147	123.0	106.8	602	96.6	112.1
営業利益(現金ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	325.8
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	141	22.7	200.2	200	32.1	99.5	161	25.9	102.2	120	19.3	105.7	623	100.0	114.7
営業利益(発生ベース)	△5	△3.9	—	41	20.4	166.1	13	8.3	86.2	△27	△23.0	—	21	3.4	330.4

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
売上高(現金ベース)	164	—	116.3	234	—	116.8	186	—	115.4
営業費用	142	86.4	96.8	163	69.6	102.2	158	84.9	106.8
営業利益(現金ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1
前受金調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売上高(発生ベース)	164	—	116.3	234	—	116.8	186	—	115.4
営業利益(発生ベース)	22	13.6	—	71	30.4	173.4	28	15.1	210.1

- (注) 1. 売上高欄(現金ベース又は発生ベース)の構成比は、年間売上高比率であります。
 2. 営業費用及び営業利益の各欄における構成比は、各売上高比率であります。
 3. 営業費用及び営業利益の各欄の数値は、配賦不能営業費用を含めず算出しております。

③ 最近における四半期毎の事業分野別の売上高概況

当社グループの各事業分野の業績及び概況は、次のとおりであります。

事業分野	前第1四半期 (平成27年4月～6月)			前第2四半期 (平成27年7月～9月)			前第3四半期 (平成27年10月～12月)			前第4四半期 (平成28年1月～3月)			合計 (平成28年3月期)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	751	13.4	105.9	805	16.1	105.6	818	17.9	104.6	872	18.1	106.7	3,247	16.2	105.7
経営・税務分野	1,185	21.2	95.6	1,013	20.3	98.2	781	17.1	94.6	976	20.2	92.8	3,957	19.8	95.3
金融・不動産分野	840	15.0	115.3	911	18.2	111.0	799	17.5	117.0	722	15.0	132.6	3,273	16.4	117.8
法律分野	472	8.5	94.4	430	8.6	93.3	431	9.4	108.2	393	8.1	86.4	1,726	8.6	95.1
公務員・労務分野	1,643	29.4	104.6	1,109	22.2	95.9	1,059	23.1	97.1	1,261	26.1	94.3	5,073	25.4	98.4
情報・国際分野	351	6.3	105.4	359	7.2	95.9	360	7.9	118.9	348	7.2	109.7	1,421	7.1	106.8
医療・福祉分野	52	0.9	—	52	1.0	94.7	53	1.1	97.7	53	1.1	111.7	211	1.0	134.0
その他	295	5.3	92.1	321	6.4	109.9	274	6.0	108.4	203	4.2	97.4	1,094	5.5	101.8
合計	5,592	100.0	103.5	5,004	100.0	101.0	4,577	100.0	104.2	4,833	100.0	101.0	20,007	100.0	102.4

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 期末の構成比は各分野の売上高比率であります。
 3. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

事業分野	当第1四半期 (平成28年4月～6月)			当第2四半期 (平成28年7月～9月)			当第3四半期 (平成28年10月～12月)		
	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比	百万円	構成比	前年比
財務・会計分野	861	15.0	114.6	860	16.9	106.9	881	19.3	107.7
経営・税務分野	1,123	19.6	94.8	920	18.1	90.8	754	16.5	96.6
金融・不動産分野	957	16.7	114.0	1,079	21.2	118.4	815	17.8	102.0
法律分野	472	8.3	100.0	388	7.6	90.3	386	8.4	89.6
公務員・労務分野	1,659	29.0	101.0	1,088	21.3	98.1	1,094	23.9	103.3
情報・国際分野	375	6.6	106.9	359	7.0	99.8	376	8.2	104.4
医療・福祉分野	52	0.9	101.1	104	2.0	198.2	62	1.4	117.2
その他	223	3.9	75.6	298	5.9	92.9	207	4.5	75.7
合計	5,725	100.0	102.4	5,099	100.0	101.9	4,578	100.0	100.0

- (注) 1. 各四半期の構成比は各分野の売上高比率であります。
 2. 医療・福祉分野には、医療事務講座及び人材派遣等の売上を集計しております。

財務・会計分野

公認会計士については、試験合格者の良好な就職状況が続いていることを背景に、平成22年度をピークに5年連続で減少していた公認会計士試験の申込者数は、平成28年度は10,256人(前年度から76人増加)と6年ぶりに

前年度の申込者数を上回りました。また、12月に実施される短答式試験の申込者数は減少の一途をたどっていましたが、平成28年12月に実施された短答式試験の申込者数は7,818人（前年は7,030人）と、平成23年度より短答式試験が年2回（前年12月、5月）実施されるようになって以来初めて前年を上回りました。当社の新規学習者向け入門コースの受講申込みも堅調に推移しております。一方、受験経験者向けコースは過年度の少ない時期の受験生がベースとなるため低調で平成28年度の合格発表後の当社講座への申込獲得も苦戦しております。これらの結果、公認会計士講座の現金ベース売上高は前年同期比1.2%増となりました。

簿記検定講座は、平成28年11月に実施された日商簿記検定試験の申込者数（1～3級の合計）は203,556人と11月に実施される試験としては3年ぶりに20万人を超えました。また、出題区分の改定により試験がやや難化したことを受けて当社講座への申し込みも増えてきているほか、「スッキリわかる日商簿記」「みんなが欲しかった簿記の教科書」といった試験対策書籍の売れ行きも好調で、講座全体としての現金ベース売上高は同16.7%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同9.6%増となりました。

経営・税務分野

平成28年度の税理士試験の受験申込者数は44,044名（前年比6.6%減、国税庁発表速報値）と依然として減少傾向が続いており、特に必須科目の一つであり入口科目である簿記論の受験者数が前年比11.7%減と大きく減少している点からは、今後のさらなる税理士受験者数の減少が懸念されるところであります。当社の税理士講座では、日商簿記検定試験の受講生が税理士講座へスムーズにステップアップできるようなカリキュラム設定やテキスト構成にしたりと様々な施策を行っているほか販促活動にも努めておりますが、全体的な受験生の減少による影響が大きく、現金ベース売上高は同5.4%減となりました。

中小企業診断士は、平成22年度をピークに5年連続で減少していた試験申込者数が、平成28年度は6年ぶりに前年度を上回り明るい兆しが出てきております。当社では、8月に実施された1次試験の合格率が低かった（前年度から8.3%下落）こともあり、次年度向けの上級コースの申し込みが好調に推移した一方で、2次試験向けの講座への申し込みが奮いませんでした。新規学習者向けコースは受講生が戻りつつあり堅調に推移しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.1%減となりました。

金融・不動産分野

当分野は良好な景気に支えられ平成28年度における不動産鑑定士、宅建士、証券アナリストなどの試験申込者数や受験者数は前年度を上回っており、当社の講座も全体的に好調に推移しております。現金ベース売上高は、宅建講座（同17.7%増）、マンション管理士講座（同12.7%増）、建築士講座（同39.4%増）、不動産鑑定士講座（同8.1%増）、FP講座（同18.8%増）と、多くの講座で売上を伸ばしております。ビジネススクールの現金ベース売上高は同16.3%減となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同11.8%増となりました。

法律分野

司法試験講座は、平成28年の司法試験予備試験出願者数が12,767人（前年12,543人）と予備試験ルートで司法試験合格を目指す受験者数は依然として高い水準にあります。また、平成23年に廃止された司法修習生への給費制が平成29年度より復活するというニュースも報じられており、明るい兆しが見え始めてきております。当社の司法試験講座の主力商品である「4A講座」は、これまで着実に積み上げてきた合格実績を背景に初心者から受験経験者まで幅広く支持を集めているほか、予備試験向けの過去問分析講義や模試等の商品も好評で順調に売上を伸ばしております。また、当社人気講師の講義をリアルタイムで地方拠点（横浜校、梅田校）にライブ配信する「ライブ中継クラス」を新たに設け、更なる集客に努めております。司法書士講座は初学者向け・受験経験者向けともに奮わず、行政書士講座も集客に苦戦する状況が続いております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同6.5%減となりました。

公務員・労務分野

平成28年度の社会保険労務士試験は6年連続で受験申込者数が減少し、試験合格率も2年連続で以前と比較す

ると低くなっております。当社では、合格が狭き門となった中でも結果を残せるようにカリキュラムや教材の見直しを行ったほか、各種キャンペーンや直前対策講座などのオプション講座の実施等で集客に努めたことで前年並みの売上を確保いたしました。また、出版物の売れ行きが好調だった結果、現金ベース売上高は同2.0%増となりました。

公務員講座は、平成28年度の国家総合職試験の申込者数が2年連続で増加、外務専門職も年々採用予定者数が増加しており、当社の国家総合職・外務専門職講座も堅調に推移しております。また、国家一般職・地方上級講座は安定した公務員人気を背景に順調に売上を伸ばし現金ベース売上高は同1.1%増となりましたが、良好な民間企業への就職状況の影響が徐々に始まってきております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は0.8%増となりました。

情報・国際分野

情報処理講座は、個人向けでは平成28年春より試験が開始された情報セキュリティマネジメント試験をはじめとしてセキュリティ関連の講座や新たに国家資格として創設された情報処理安全確保支援士（旧 情報セキュリティスペシャリスト試験）、情報処理技術者試験高度区分への申し込みが好調だった一方、ITパスポートは集客に苦戦しております。法人向けの企業研修は前年をやや下回り、講座全体の現金ベース売上高は同2.0%増となりました。4月より新試験制度に変更が予定されている米国公認会計士は、足許では受講生が徐々に戻りつつありますが、当社講座への申し込みを手控えていたこれまでの影響が大きく残っております。米国税理士（E A）、米国公認管理会計士（U S C M A）T O E I C（R）T E S T等とあわせた国際資格の現金ベース売上高は5.6%減となりました。C o m p T I A講座は企業研修が堅調で現金ベース売上高は8.8%増となりました。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同3.7%増となりました。

医療・福祉分野

医療・福祉分野は、関西エリアで医療事務スタッフの派遣を行う(株)医療事務スタッフ関西の売上が前年を若干下回りました。関東エリアで医療事務関連人材サービスを提供する(株)T A C医療事務スタッフは、これまでに行ってきた販促活動などの取り組みの成果が表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばしてきてはおります。しかしながら、人材派遣の更なる拡大や人材紹介による安定した売上の獲得には相当程度の時間が必要な状況にあります。医療事務スタッフを養成する医療事務講座は、平成27年1月の開講以来、一定の受講者数を確保しております。以上の結果、当分野の売上高（発生ベース）は同38.9%増となりました。

その他

人材子会社T A Cプロフェッションバンクが行う人材ビジネスについては、夏の会計業界向け就職説明会が前年を上回る出展社数となるなど広告売上高が好調に推移しているほか、会計系人材不足により人材紹介も順調に推移しました。派遣売上も下半期に入り上向いてきており前年を上回る売上を確保しました。講座に帰属しないT A C B O O Kは「おとな旅プレミアム」が貢献し同83.2%増となりました。一方、税務申告ソフト「魔法陣」は(株)ハンドとの総販売代理店取引契約を合意解約したことに伴い平成28年3月31日をもって販売を終了していることから、当分野の売上高は同18.1%減となりました。

④ 受講者数の推移

当第3四半期連結会計期間における受講者数は175,512名（前第3四半期連結会計期間比3.2%増）、そのうち個人受講者は113,925名（同1.9%増、2,166名増）、法人受講者は61,587名（同5.7%増、3,319名増）となりました。個人・法人を合わせた講座別では、簿記検定講座が同11.4%増、宅地建物取引士講座が同10.6%増、公務員講座（国家一般職・地方上級コース）が同6.9%増、F P講座が同5.6%増等となりました。一方、受講者数が減少した講座は、税理士講座（同6.4%減）、司法書士講座（同11.1%減）、ビジネススクール（同7.1%減）等であり、法人受講者は、大学内セミナーが好調で同12.1%増、通信型研修は同5.4%増、提携校が同4.6%減、委託訓練は雇用環境改善に伴い同9.2%減となりました。

	個人受講者数	法人受講者数	合計	前連結会計年度 比増減	年間伸び率
	人	人	人	人	%
平成19年3月期	132,755	47,780	180,535	△268	99.9
平成20年3月期	131,513	50,879	182,392	+1,857	101.0
平成21年3月期	134,683	51,603	186,286	+3,894	102.1
平成22年3月期	167,730	52,593	220,323	+34,037	118.3
平成23年3月期	163,151	53,867	217,018	△3,305	98.5
平成24年3月期	146,571	58,611	205,182	△11,836	94.5
平成25年3月期	140,725	61,205	201,930	△3,252	98.4
平成26年3月期	140,016	62,627	202,643	+713	100.4
平成27年3月期	130,147	64,507	194,654	△7,989	96.1
平成28年3月期	146,888	69,471	216,359	+21,705	111.2
10年間累計 (個人法人比率)	1,434,179 (71.4%)	573,143 (28.6%)	2,007,322 (100.0%)	—	—
当第3四半期 (平成28年4月～12月) [前年同期比]	113,925 [101.9%]	61,587 [105.7%]	175,512 [103.2%]	+5,485	103.2%
前第3四半期 (平成27年4月～12月) [前年同期比]	111,759 [104.3%]	58,268 [110.3%]	170,027 [106.2%]	+9,992	106.2%

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第3四半期末の財政状態は、純資産が49億1千2百万円（前年同四半期末比1億4千7百万円増）、総資産が227億1千1百万円（同3千4百万円増）となりました。連結上、増加した主なものは、売掛金が同3億1千2百万円増、投資有価証券が同3億9千5百万円増、1年内返済予定の長期借入金が同1億7千1百万円増、前受金が同1億3千1百万円増等であり、減少した主なものは、現預金が同3億3千1百万円減、営業権が1億1千4百万円減、未払金が1億5千9百万円減、長期借入金が同2億8千2百万円減等であり、

	前第1四半期 (平成27年6月末)			前第2四半期 (平成27年9月末)			前第3四半期 (平成27年12月末)			前第4四半期 (平成28年3月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	20,524	100.0	116.6	22,989	100.0	120.5	22,676	100.0	102.1	21,632	100.0	101.5
有利子負債	7,410	36.1	151.6	8,792	38.2	166.2	8,202	36.2	97.1	7,481	34.6	95.7
前受金	5,084	24.8	96.6	5,927	25.8	98.1	6,348	28.0	99.5	6,056	28.0	102.0
自己資本	4,857	23.7	107.9	4,995	21.7	105.6	4,762	21.0	104.8	4,536	21.0	103.5
1株当たり 純資産	円 262.50			円 269.95			円 257.36			円 245.17		

	当第1四半期 (平成28年6月末)			当第2四半期 (平成28年9月末)			当第3四半期 (平成28年12月末)		
	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %	百万円	構成比 %	前年比 %
総資産	22,482	100.0	109.5	23,281	100.0	101.3	22,711	100.0	100.2
有利子負債	8,895	39.6	120.0	8,638	37.0	98.2	8,192	36.1	99.9
前受金	5,297	23.6	104.2	6,130	26.3	103.4	6,480	28.5	102.1
自己資本	5,041	22.4	103.8	5,172	22.2	103.5	4,908	21.6	103.1
1株当たり 純資産	円 272.46			円 279.53			円 265.26		

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想については、しばらく業績動向を見極める考えであり、その理由は以下のとおりであります。

当社が取り扱っている金融・不動産関連の講座や連結子会社のTACプロフェッションバンクが行っている会計系人材事業など業績が好調な講座や事業もありますが、全体的な当社グループの第3四半期連結会計期間(10月～12月の3ヶ月間)の売上高及び営業損益はともに前年同期比マイナスとなっており、まだまだ先行きが不透明な厳しい状況となっております。例えば、主力講座の一つである公務員講座は良好な民間企業への就職状況を背景に、当社公務員講座への申し込み状況は徐々に鈍くなってきているほか、同じく主力講座の一つである税理士や司法書士は受験者数の減少が依然として続いております。また、営業費用面においては売上を獲得するための積極的な販促活動を継続して行っておりコストが膨らみつつあります。当社グループでは、そのような市場環境の下で好調な講座・事業はさらに伸ばし、厳しい講座・事業も少しでも多くの売上を獲得できるよう様々な施策や取り組みを引き続き展開しております。通期の連結業績予想は、それらの成果を見極めてから判断するため現段階では平成28年5月13日発表の業績予想数値を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,989,597	7,450,994
受取手形及び売掛金	3,053,788	3,659,897
有価証券	185,834	66,893
商品及び製品	223,419	289,496
仕掛品	62,233	29,437
原材料及び貯蔵品	300,489	281,181
未収入金	8,923	6,745
前払費用	337,056	375,429
繰延税金資産	331,391	311,297
受講料保全信託受益権	442,777	427,113
その他	25,043	9,614
貸倒引当金	△3,001	△3,032
流動資産合計	11,957,553	12,905,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,744,159	2,744,159
その他(純額)	1,936,190	1,843,041
有形固定資産合計	4,680,349	4,587,200
無形固定資産		
259,613	259,613	252,843
投資その他の資産		
投資有価証券	651,793	934,815
関係会社出資金	33,072	33,513
長期預金	200,000	100,000
差入保証金	2,915,989	2,926,925
保険積立金	919,458	919,458
その他	99,867	123,855
貸倒引当金	△85,222	△72,642
投資その他の資産合計	4,734,959	4,965,926
固定資産合計	9,674,921	9,805,970
資産合計	21,632,475	22,711,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,763	416,564
短期借入金	700,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,504,680	1,820,552
未払金	635,978	373,640
未払費用	436,375	498,349
未払法人税等	260,157	141,906
返品調整引当金	368,248	306,352
返品廃棄損失引当金	270,345	302,518
賞与引当金	73,848	23,463
前受金	6,056,417	6,480,147
その他	224,539	236,772
流動負債合計	10,983,353	11,600,267
固定負債		
長期借入金	5,276,590	5,371,522
繰延税金負債	33,183	27,515
役員退職慰労未払金	119,397	119,397
資産除去債務	626,184	634,931
修繕引当金	37,300	37,300
その他	15,924	7,431
固定負債合計	6,108,580	6,198,097
負債合計	17,091,934	17,798,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,200	940,200
資本剰余金	790,547	790,547
利益剰余金	2,788,452	3,164,829
自己株式	△25	△25
株主資本合計	4,519,175	4,895,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,426	△4,664
為替換算調整勘定	20,928	17,487
その他の包括利益累計額合計	17,502	12,823
非支配株主持分	3,863	4,298
純資産合計	4,540,540	4,912,674
負債純資産合計	21,632,475	22,711,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,173,678	15,402,821
売上原価	9,045,669	9,233,585
売上総利益	6,128,008	6,169,236
返品調整引当金戻入額	365,120	368,248
返品調整引当金繰入額	323,011	306,352
差引売上総利益	6,170,117	6,231,132
販売費及び一般管理費	5,435,554	5,613,175
営業利益	734,562	617,956
営業外収益		
受取利息	9,168	13,857
持分法による投資利益	3,798	1,679
受取手数料	40,541	—
保険配当金	3,111	—
投資有価証券運用益	20,723	7,505
その他	7,030	15,690
営業外収益合計	84,373	38,733
営業外費用		
支払利息	56,149	49,118
為替差損	—	1,218
支払手数料	11,250	—
その他	433	951
営業外費用合計	67,832	51,287
経常利益	751,103	605,402
特別利益		
受取和解金	—	120,000
固定資産売却益	1,807	—
特別利益合計	1,807	120,000
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,017
投資有価証券評価損	—	34,931
特別損失合計	—	35,948
税金等調整前四半期純利益	752,910	689,454
法人税、住民税及び事業税	260,104	241,441
法人税等調整額	61,075	14,971
法人税等合計	321,180	256,412
四半期純利益	431,730	433,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,071	1,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	430,659	431,889

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	431,730	433,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,234	△1,237
為替換算調整勘定	△3,459	△3,210
持分法適用会社に対する持分相当額	△299	△230
その他の包括利益合計	△15,994	△4,678
四半期包括利益	415,736	428,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,665	427,210
非支配株主に係る四半期包括利益	1,071	1,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,618,239	3,505,250	1,900,524	459,999	15,484,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	—	158	43,849	46,580
計	9,620,812	3,505,250	1,900,682	503,849	15,530,595
セグメント利益又は損失(△)	240,246	1,033,357	502,926	48,938	1,825,469

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,825,469
全社費用	△780,571
前受金調整額	△310,336
四半期連結損益計算書の営業利益	734,562

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	個人教育事業	法人研修事業	出版事業	人材事業	
売上高					
外部顧客への売上高	9,655,641	3,259,936	2,285,947	539,704	15,741,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,480	—	366	45,834	47,680
計	9,657,122	3,259,936	2,286,313	585,538	15,788,911
セグメント利益又は損失(△)	397,039	928,499	348,618	121,646	1,795,804

(注) 当社は、個人教育事業及び法人研修事業の一部において、経営管理上、前受金調整前(現金ベース)の売上高を重視しております。したがって、報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、前受金調整前(現金ベース)の売上高及び営業利益又は損失としております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,795,804
全社費用	△839,439
前受金調整額	△338,408
四半期連結損益計算書の営業利益	617,956

(注) 1. 前受金調整額は、前受金調整前(現金ベース)の売上高を発生ベース(四半期連結損益計算書)の売上高に修正するための項目であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結累計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において各事業セグメント利益に与える影響は軽微であります。